

連結情報

事業の概況

当行グループ（当行及び連結子会社）は、2021年10月1日付で、当行の単独株式移転による株式会社十六フィナンシャルグループの設立及びグループ内組織再編をいたしました。

これに伴い、2021年10月1日付で、当行が保有する連結子会社6社の全株式を株式会社十六フィナンシャルグループへ株式譲渡及び現物配当したことにより、連結の範囲から除外しております。従って、前中間連結会計期間の損益には、連結除外となった6社の2021年4月1日から2021年9月30日のものが含まれております。

経常収益は、資金運用収益が増加したものの、連結除外に伴う影響を主因に前中間連結会計期間比133億500万円減少の424億11百万円となりました。経常費用は、連結除外に伴う影響を主因に前中間連結会計期間比132億28百万円減少の274億45百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比1億22百万円減少の149億65百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比2億34百万円減少の100億83百万円となりました。

主要な経営指標等

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	55,193	55,761	42,411	111,346	102,593
連結経常利益	11,811	15,087	14,965	24,608	27,612
親会社株主に帰属する中間純利益	7,569	10,317	10,083		
親会社株主に帰属する当期純利益				14,722	18,792
連結中間包括利益	24,352	16,387	△17,478		
連結包括利益				41,133	7,790
連結純資産	387,530	417,210	342,789	403,009	362,163
連結総資産	7,036,077	8,444,733	7,122,089	7,238,375	8,304,149
連結自己資本比率 （国内基準）	9.65%	9.87%	9.71%	9.93%	9.58%

（注）連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 2021年9月30日	2022年度中間期 2022年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	2,131,702	965,894
コールローン及び買入手形	—	10,000
商品有価証券	569	481
金銭の信託	12,805	7,016
有価証券	1,570,908	1,399,023
貸出金	4,516,035	4,600,684
外国為替	6,962	6,828
リース債権及びリース投資資産	56,036	—
その他資産	81,902	66,085
有形固定資産	58,801	53,824
無形固定資産	7,342	5,407
退職給付に係る資産	12,926	14,759
繰延税金資産	698	37
支払承諾見返	14,547	15,869
貸倒引当金	△26,505	△23,825
資産の部合計	8,444,733	7,122,089

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 2021年9月30日	2022年度中間期 2022年9月30日
【負債の部】		
預金	6,178,967	6,245,622
譲渡性預金	14,000	14,000
コールマネー及び売渡手形	100,000	—
売現先勘定	185,840	92,167
債券貸借取引受入担保金	75,298	39,543
借入金	1,361,894	307,661
外国為替	1,766	2,120
その他負債	58,486	43,457
賞与引当金	1,427	1,069
退職給付に係る負債	6,188	6,075
睡眠預金払戻損失引当金	563	421
偶発損失引当金	867	491
特別法上の引当金	6	—
繰延税金負債	21,261	4,397
再評価に係る繰延税金負債	6,407	6,401
支払承諾	14,547	15,869
負債の部合計	8,027,522	6,779,299
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	53,394	54,015
利益剰余金	233,156	214,756
自己株式	△1,515	—
株主資本合計	321,875	305,611
その他有価証券評価差額金	65,859	21,579
繰延ヘッジ損益	—	484
土地再評価差額金	12,441	12,453
退職給付に係る調整累計額	3,379	2,659
その他の包括利益累計額合計	81,680	37,178
新株予約権	154	—
非支配株主持分	13,500	—
純資産の部合計	417,210	342,789
負債及び純資産の部合計	8,444,733	7,122,089

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	55,761	42,411
資金運用収益	26,803	27,356
(うち貸出金利息)	19,337	18,983
(うち有価証券利息配当金)	7,140	7,263
役務取引等収益	11,317	9,881
その他業務収益	16,189	3,136
その他経常収益	1,450	2,037
経常費用	40,673	27,445
資金調達費用	110	776
(うち預金利息)	110	88
役務取引等費用	2,848	2,333
その他業務費用	13,135	5,322
営業経費	22,289	18,247
その他経常費用	2,288	765
経常利益	15,087	14,965
特別利益	15	16
特別損失	21	89
税金等調整前中間純利益	15,081	14,892
法人税、住民税及び事業税	4,441	3,822
法人税等調整額	△48	986
法人税等合計	4,393	4,808
中間純利益	10,687	10,083
非支配株主に帰属する中間純利益	370	—
親会社株主に帰属する中間純利益	10,317	10,083

資料
(十六銀行)

連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	53,395	224,570	△1,537	313,268
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,055		△2,055
親会社株主に帰属する中間純利益			10,317		10,317
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		23	22
土地再評価差額金の取崩			324		324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1	8,586	21	8,606
当中間期末残高	36,839	53,394	233,156	△1,515	321,875

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,290	258	12,766	3,993	76,308	169	13,263	403,009
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,055
親会社株主に帰属する中間純利益								10,317
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								22
土地再評価差額金の取崩								324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,568	△258	△324	△613	5,371	△14	237	5,594
当中間期変動額合計	6,568	△258	△324	△613	5,371	△14	237	14,200
当中間期末残高	65,859	—	12,441	3,379	81,680	154	13,500	417,210

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	36,839	54,015	206,554	297,409
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,896	△1,896
親会社株主に帰属する中間純利益			10,083	10,083
土地再評価差額金の取崩			14	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	8,202	8,202
当中間期末残高	36,839	54,015	214,756	305,611

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48,945	—	12,468	3,341	64,754	362,163
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,896
親会社株主に帰属する中間純利益						10,083
土地再評価差額金の取崩						14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27,365	484	△14	△681	△27,576	△27,576
当中間期変動額合計	△27,365	484	△14	△681	△27,576	△19,374
当中間期末残高	21,579	484	12,453	2,659	37,178	342,789

中間連結注記表（2022年度中間期）

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 2社
十六ビジネスサービス株式会社
十六信用保証株式会社
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 10社
主要な会社名
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
(2) 持分法適用の関連法人等 0社
(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 10社
主要な会社名
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連法人等 0社
(5) 他の会社等の議決権の100分20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連法人等としなかった当該他の会社等
当該他の会社等の数 2社
関連法人等としなかった理由
投資事業等を営む非連結の子会社及び子法人等が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式を所有しているものであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連法人等として取り扱っておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
その他 4年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権（以下「要管理先等債権」という。）については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、住宅ローンと住宅ローン以外の債権のグループ別に、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、現状の感染状況を踏まえて、影響が当連結会計年度内は継続するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で当行並びに連結される子会社及び子法人等の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りを行っております。なお、当該仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予想と異なることにより引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

連結情報

- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に代って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 関係会社の出資金の総額 817百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計62,309百万円含まれております。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有

価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,981百万円
危険債権額	53,038百万円
要管理債権額	2,335百万円
三月以上延滞債権額	5百万円
貸出条件緩和債権額	2,330百万円
小計額	67,355百万円
正常債権額	4,611,728百万円
合計額	4,679,083百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,135百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	474,092百万円
貸出金	1,147,660百万円
その他資産	95百万円
担保資産に対応する債務	
預金	82,893百万円
売現先勘定	92,167百万円
債券貸借取引受入担保金	39,543百万円
借入金	307,661百万円

上記のほか、その他資産には、先物取引差入証拠金4,209百万円、金融商品等差入担保金6,171百万円、保証金1,448百万円及び中央清算機関差入証拠金35,338百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,225,668百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高523,794百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,198,937百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当

行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 58,678百万円
 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は59,717百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

「その他経常収益」には、株式等売却益1,696百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,896百万円	50.00円	2022年3月31日	2022年6月20日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	2,700百万円	利益剰余金	—円	2022年9月30日	2022年11月15日

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注4）参照。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（その他有価証券）	321,622	988,766	174	1,310,563
株式	115,678	2,764	—	118,443
国債	175,481	—	—	175,481
地方債	—	514,423	—	514,423
社債	—	249,756	174	249,931
その他（*1）	30,462	221,822	—	252,284
うち外国債券	21,561	137,943	—	159,505
資産計	321,622	988,766	174	1,310,563
デリバティブ取引（*2）（*3）	243	(6,825)	(12)	(6,594)
金利関連	—	1,021	—	1,021
通貨関連	—	(7,846)	—	(7,846)
債券関連	243	—	—	243
クレジット・デリバティブ	—	—	(12)	(12)

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は8,032百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は691百万円であります。

連結情報

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券 (満期保有目的の債券)					59,500	
社債	-	-	59,495	59,495	59,500	△4
貸出金					4,600,684	
貸倒引当金(*1)					△23,625	
	-	-	4,567,552	4,567,552	4,577,059	△9,507
資産計	-	-	4,627,047	4,627,047	4,636,559	△9,512
預金	-	6,245,644	-	6,245,644	6,245,622	22
借入金	-	307,661	-	307,661	307,661	-
負債計	-	6,553,305	-	6,553,305	6,553,283	22

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価が求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはTIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年

以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 (その他有価証券)				
社債	割引現在価値法(*1)	倒産確率 倒産時の損失率	30.8% 20.0%-100.0%	30.8% 45.3%

(*1) 一部の社債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し、社債価額から当該貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2022年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券 (その他有価証券)	28	△15	△6	△37	205	-	174	-
社債	28	△15	△6	△37	205	-	174	-
デリバティブ取引	△15	3	-	-	-	-	△12	△12
クレジット・デリバティブ (*4)	△15	3	-	-	-	-	△12	△12

- (*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) 当該有価証券は自行保証付私募債であり、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目的の債券からその他有価証券に保有区分を変更したものであります。
- (*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(注3) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、及び償還の純額	投資信託の基準時価を時価とみなすこととした額	投資信託の基準時価を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上 (*1)					
7,971	-	61	△0	-	-	8,032	-

(*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内容等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (*1) (*2)	4,893
組合出資金 (*3)	16,033

- (*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について48百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
資金運用収益	27,356
役務取引等収益	9,881
うち預金・貸出業務	1,946
うち為替業務	1,853
うち証券関連業務	1,171
うち保証業務	1,011
その他業務収益	3,136
その他経常収益	2,037
経常収益	42,411

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	9,038円82銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	265円89銭

連結情報

中間連結財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づき、当行の中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022年11月25日
確認書
株式会社 十六銀行 取締役頭取 石黒 明秀
私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
以上

セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当行グループの報告セグメントは、当行グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しており、「銀行業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「銀行業」は、当行の本支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。その他、連結子会社で信用保証業務を営み、銀行業を補完しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年10月1日付の十六フィナンシャルグループの設立及びグループ内組織再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含めておりました十六信用保証株式会社の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。

また、2021年10月1日付で、当行が保有する連結子会社6社（株式会社十六総合研究所、十六TT証券株式会社、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社及びNOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社）の全株式を十六フィナンシャルグループへ株式譲渡及び現物配当したことにより、連結の範囲から除外しております。

これにより、従来「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、2021年度から当行グループの報告セグメントを「銀行業」のみに変更しております。

従って、2021年度中間期のセグメント情報に記載した、「リース業」及び「その他」の金額は、連結除外となった6社の2021年4月1日から2021年9月30日のものとなっております。

なお、2021年度中間期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の2021年度中間期に記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表の作成方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2021年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,273	13,105	52,378	3,382	55,761	—	55,761
セグメント間の内部経常収益	479	216	695	226	922	△922	—
計	39,752	13,321	53,074	3,609	56,683	△922	55,761
セグメント利益	14,299	325	14,625	545	15,170	△82	15,087
セグメント資産	8,385,301	83,943	8,469,244	36,216	8,505,461	△60,727	8,444,733
その他の項目							
減価償却費	1,244	280	1,524	67	1,591	64	1,655
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資金運用収益	26,741	139	26,881	70	26,951	△148	26,803
資金調達費用	76	96	172	3	176	△65	110
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,935	170	2,106	23	2,129	—	2,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,330	221	1,551	30	1,582	14	1,596

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年度中間期

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

連結リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,803	11,981
危険債権	57,985	53,038
要管理債権	2,857	2,335
三月以上延滞債権	61	5
貸出条件緩和債権	2,796	2,330
合計	72,647	67,355
正常債権	4,605,067	4,611,728
総与信残高	4,677,715	4,679,083

財務の状況

大株主

(2022年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社十六フィナンシャルグループ	37,924千株	100.00%

事業の概況

経常収益は、資金運用収益および役員取引等収益が増加したことなどから、前年同期比24億61百万円増加の415億62百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、その他業務費用が増加したことなどから、前年同期比20億91百万円増加の273億41百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億70百万円増加の142億21百万円、中間純利益は前年同期比4億15百万円減少の95億93百万円となりました。

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	39,533	39,101	41,562	79,066	83,990
経常利益	11,296	13,851	14,221	22,500	24,551
中間純利益	7,593	10,008	9,593		
当期純利益				14,106	17,326
資本金	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数	37,924千株	37,924千株	37,924千株	37,924千株	37,924千株
純資産	353,856	379,413	332,703	365,160	351,887
総資産	6,982,396	8,381,502	7,120,981	7,176,495	8,302,077
預金残高	5,953,732	6,197,482	6,251,856	6,089,791	6,244,736
貸出金残高	4,452,554	4,544,093	4,600,684	4,509,863	4,550,493
有価証券残高	1,450,738	1,584,507	1,401,554	1,572,153	1,459,637
単体自己資本比率	9.05%	9.28%	9.46%	9.35%	9.34%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,257人 (658)	2,167人 (591)	1,969人 (492)	2,179人 (649)	1,996人 (568)

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 2021年9月30日	2022年度中間期 2022年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	2,128,118	965,894
コールローン	—	10,000
商品有価証券	569	481
金銭の信託	7,005	7,016
有価証券	1,584,507	1,401,554
貸出金	4,544,093	4,600,684
外国為替	6,962	6,828
その他資産	52,431	65,827
その他の資産	52,431	65,827
有形固定資産	54,191	53,355
無形固定資産	5,165	5,285
前払年金費用	8,110	11,008
支払承諾見返	14,430	15,792
貸倒引当金	△24,081	△22,750
資産の部合計	8,381,502	7,120,981

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 2021年9月30日	2022年度中間期 2022年9月30日
【負債の部】		
預金	6,197,482	6,251,856
譲渡性預金	34,000	34,000
コールマネー	100,000	—
売現先勘定	185,840	92,167
債券貸借取引受入担保金	75,298	39,543
借入金	1,339,548	307,661
外国為替	1,766	2,120
その他負債	19,364	27,559
未払法人税等	3,845	3,714
資産除去債務	205	209
その他の負債	15,314	23,635
賞与引当金	1,105	1,010
退職給付引当金	6,034	6,020
睡眠預金払戻損失引当金	563	421
偶発損失引当金	640	491
繰延税金負債	19,606	3,230
再評価に係る繰延税金負債	6,407	6,401
支払承諾	14,430	15,792
負債の部合計	8,002,088	6,788,278
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,825	46,473
資本準備金	47,815	27,817
その他資本剰余金	10	18,656
利益剰余金	218,051	214,873
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	197,897	194,719
固定資産圧縮積立金	0	—
別途積立金	182,700	167,700
繰越利益剰余金	15,197	27,019
自己株式	△1,515	—
株主資本合計	301,200	298,186
その他有価証券評価差額金	65,616	21,578
繰延ヘッジ損益	—	484
土地再評価差額金	12,441	12,453
評価・換算差額等合計	78,057	34,516
新株予約権	154	—
純資産の部合計	379,413	332,703
負債及び純資産の部合計	8,381,502	7,120,981

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	39,101	41,562
資金運用収益	26,929	27,356
(うち貸出金利息)	19,307	18,983
(うち有価証券利息配当金)	7,310	7,264
役務取引等収益	8,379	9,022
その他業務収益	2,330	3,136
その他経常収益	1,461	2,047
経常費用	25,250	27,341
資金調達費用	76	776
(うち預金利息)	110	88
役務取引等費用	2,852	2,757
その他業務費用	1,412	5,322
営業経費	18,841	17,734
その他経常費用	2,065	750
経常利益	13,851	14,221
特別利益	15	16
特別損失	19	89
税引前中間純利益	13,846	14,148
法人税、住民税及び事業税	3,949	3,596
法人税等調整額	△111	957
法人税等合計	3,838	4,554
中間純利益	10,008	9,593

資料
(十六銀行)

財務の状況

中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	11	47,827	20,154	0	172,700	16,919	209,773
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△2,055	△2,055
中間純利益								10,008	10,008
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩								324	324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△1	△1	—	△0	10,000	△1,722	8,277
当中間期末残高	36,839	47,815	10	47,825	20,154	0	182,700	15,197	218,051

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,537	292,902	59,063	258	12,766	72,088	169	365,160
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△2,055						△2,055
中間純利益		10,008						10,008
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	23	22						22
土地再評価差額金の取崩		324						324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,553	△258	△324	5,969	△14	5,954
当中間期変動額合計	21	8,298	6,553	△258	△324	5,969	△14	14,253
当中間期末残高	△1,515	301,200	65,616	—	12,441	78,057	154	379,413

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,839	27,817	18,656	46,473	20,154	167,700	19,307	207,161	290,474
当中間期変動額									
剰余金の配当							△1,896	△1,896	△1,896
中間純利益							9,593	9,593	9,593
土地再評価差額金の取崩							14	14	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	7,712	7,712	7,712
当中間期末残高	36,839	27,817	18,656	46,473	20,154	167,700	27,019	214,873	298,186

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,944	—	12,468	61,413	351,887
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,896
中間純利益					9,593
土地再評価差額金の取崩					14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27,366	484	△14	△26,896	△26,896
当中間期変動額合計	△27,366	484	△14	△26,896	△19,184
当中間期末残高	21,578	484	12,453	34,516	332,703

中間個別注記表 (2022年度中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年
その他 4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権（以下「要管理先等債権」という。）については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、現状の感染状況を踏まえて、影響が当事業年度内は継続するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で当行の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りを行っております。なお、当該仮定については、前事業年度から重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予想と異なることにより引当額が増減し、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

財務の状況

8. 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額 3,386百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けられている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計62,309百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,750百万円
危険債権額	53,038百万円
要管理債権額	2,335百万円
三月以上延滞債権額	5百万円
貸出条件緩和債権額	2,330百万円
小計額	67,124百万円
正常債権額	4,611,651百万円
合計額	4,678,775百万円

破産更生債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業

手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,135百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	474,092百万円
貸出金	1,147,660百万円
その他の資産	95百万円
担保資産に対応する債務	
預金	82,893百万円
売現先勘定	92,167百万円
債券貸借取引受入担保金	39,543百万円
借入金	307,661百万円

上記のほか、その他の資産には、先物取引差入証拠金4,209百万円、金融商品等差入担保金6,171百万円、保証金1,447百万円及び中央清算機関差入証拠金35,338百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,225,668百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高523,794百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,198,937百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 58,352百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は59,717百万円であります。

(中間損益計算書関係)

「その他経常収益」には、株式等売却益1,696百万円を含んでおります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,812百万円
有価証券	2,119百万円
退職給付引当金	1,801百万円
減価償却費	1,205百万円
その他	1,402百万円
繰延税金資産小計	12,341百万円
評価性引当額	△4,221百万円
繰延税金資産合計	8,120百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,857百万円
前払年金費用	△1,205百万円
退職給付信託設定益	△954百万円
その他	△333百万円
繰延税金負債合計	△11,351百万円
繰延税金負債の純額	△3,230百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	8,772円86銭
1株当たりの中間純利益金額	252円96銭

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づき、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書	2022年11月25日
	株式会社 十六銀行 取締役頭取 石黒 明秀
<p>私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。</p>	
	以上

財務の状況

各種指標等

リスク管理債権及び金融再生法開示債権 (単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,712	11,750
危険債権	56,083	53,038
要管理債権	2,857	2,335
三月以上延滞債権	61	5
貸出条件緩和債権	2,796	2,330
合計	69,653	67,124
正常債権	4,552,141	4,611,651
総与信残高	4,621,795	4,678,775

利益率 (単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.37	0.34
自己資本経常利益率	8.83	9.10
総資産中間純利益率	0.26	0.22
自己資本中間純利益率	6.38	6.14

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率 (単位：%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	72.79	99.48	72.92	73.07	113.72	73.19
	期中平均	72.50	107.33	72.65	72.00	95.13	72.07
預証率	期末	20.91	1,000.23	25.42	19.75	927.59	22.29
	期中平均	20.08	992.17	24.41	18.87	787.75	21.49

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	24,535	2,317	26,852	25,091	1,487	26,579
役員取引等収支	5,487	40	5,527	6,229	35	6,265
その他業務収支	△61	978	917	△229	△1,956	△2,186
業務粗利益	29,961	3,336	33,297	31,091	△433	30,658
業務粗利益率	0.94%	2.13%	1.01%	0.94%	△0.42%	0.91%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

業務純益

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	12,045	12,685
実質業務純益	13,580	11,951
コア業務純益	13,196	16,754
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	12,909	16,672

用語説明

業務純益

資金利益・役員取引等利益・その他業務利益の合計から、経費・一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

実質業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

コア業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額・国債等債券損益を控除したものです。

コア業務純益(投資信託解約損益を除く)

コア業務純益から、投資信託解約損益を控除したものです。

資料(十六銀行)

利回り、利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.77	1.46	0.82	0.76	2.18	0.81
資金調達原価	0.55	0.27	0.55	0.46	1.09	0.48
総資金利鞘	0.22	1.19	0.27	0.30	1.09	0.33

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	6,347,601	24,645	0.77%	6,569,157	25,147	0.76%
うち貸出金	4,481,214	19,154	0.85%	4,538,795	18,821	0.82%
うち有価証券	1,241,326	5,187	0.83%	1,190,101	5,248	0.87%
資金調達勘定	6,898,222	109	0.00%	7,845,546	56	0.00%
うち預金	6,143,816	99	0.00%	6,269,337	77	0.00%
うち譲渡性預金	37,127	1	0.01%	34,475	1	0.00%
国際業務部門						
資金運用勘定	312,091	2,284	1.46%	201,794	2,208	2.18%
うち貸出金	29,722	152	1.02%	20,450	162	1.58%
うち有価証券	274,752	2,122	1.54%	169,339	2,016	2.37%
資金調達勘定	317,267	△32	△0.02%	207,563	720	0.69%
うち預金	27,692	11	0.07%	21,496	11	0.10%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

財務の状況

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,061	△1,085	976	854	△352	502
国内業務部門						
うち貸出金	470	△403	66	240	△573	△332
うち有価証券	665	122	787	△219	279	60
支払利息	25	△132	△106	14	△68	△53
うち預金	9	△94	△85	2	△24	△22
うち譲渡性預金	△1	△1	△2	△0	△0	△0
国際業務部門						
受取利息	137	△79	57	△973	897	△76
うち貸出金	△51	△68	△120	△57	66	9
うち有価証券	223	△37	186	△996	890	△105
支払利息	8	△171	△163	7	745	753
うち預金	△3	△32	△35	△2	3	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,255	124	8,379	8,897	124	9,022
うち預金・貸出業務	1,521	2	1,523	1,948	1	1,949
うち為替業務	2,075	111	2,187	1,744	110	1,854
うち証券関連業務	1,417	—	1,417	1,171	—	1,171
役務取引等費用	2,768	84	2,852	2,668	88	2,757
うち為替業務	378	36	414	160	37	198

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	△61	△229
うち商品有価証券売買損益	0	△1
うち国債等債券関係損益	△51	△231
うち金融派生商品損益	△9	3
うちその他	—	—
国際業務部門	978	△1,956
うち外国為替売買損益	773	1,543
うち国債等債券関係損益	435	△4,572
うち金融派生商品損益	△230	1,071
うちその他	—	—
合計	917	△2,186

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	7,928	7,307
退職給付費用	△661	△832
福利厚生費	85	79
減価償却費	1,222	1,076
土地建物機械賃借料	781	768
営繕費	35	25
消耗品費	183	181
給水光熱費	174	229
旅費	8	12
通信費	379	380
広告宣伝費	252	241
諸会費・寄付金・交際費	201	165
租税公課	1,549	1,451
その他	6,700	6,648
合計	18,841	17,734

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	4,144,983 (67.2)	—	4,144,983 (66.9)	4,330,454 (69.4)	—	4,330,454 (69.3)
	平均残高	4,129,290 (67.2)	—	4,129,290 (66.9)	4,353,408 (69.4)	—	4,353,408 (69.2)
定期性預金	期末残高	1,975,052 (32.0)	—	1,975,052 (31.9)	1,855,614 (29.8)	—	1,855,614 (29.7)
	平均残高	1,985,836 (32.3)	—	1,985,836 (32.2)	1,886,461 (30.1)	—	1,886,461 (30.0)
うち固定金利	期末残高	1,974,960 (32.0)	—	1,974,960 (31.8)	1,855,524 (29.7)	—	1,855,524 (29.6)
	平均残高	1,985,744 (32.3)	—	1,985,744 (32.1)	1,886,371 (30.0)	—	1,886,371 (29.9)
うち変動金利	期末残高	92 (0.0)	—	92 (0.0)	89 (0.0)	—	89 (0.0)
	平均残高	92 (0.0)	—	92 (0.0)	90 (0.0)	—	90 (0.0)
その他	期末残高	48,749 (0.8)	28,696 (100.0)	77,445 (1.2)	48,175 (0.8)	17,612 (100.0)	65,787 (1.0)
	平均残高	28,689 (0.5)	27,692 (100.0)	56,381 (0.9)	29,468 (0.5)	21,496 (100.0)	50,964 (0.8)
合計	期末残高	6,168,785 (100.0)	28,696 (100.0)	6,197,482 (100.0)	6,234,244 (100.0)	17,612 (100.0)	6,251,856 (100.0)
	平均残高	6,143,816 (100.0)	27,692 (100.0)	6,171,508 (100.0)	6,269,337 (100.0)	21,496 (100.0)	6,290,834 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	34,000	—	34,000	34,000	—	34,000
	平均残高	37,127	—	37,127	34,475	—	34,475
総合計	期末残高	6,202,785	28,696	6,231,482	6,268,244	17,612	6,285,856
	平均残高	6,180,944	27,692	6,208,636	6,303,813	21,496	6,325,309

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. () 内は構成比であります。

業務の状況

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他
3 か月未満	606,905	606,891	13	—	530,595	530,595	0	—
3 か月以上 6 か月未満	312,829	312,811	17	—	278,480	278,478	2	—
6 か月以上 1 年未満	622,319	622,309	10	—	587,253	587,253	—	—
1 年以上 2 年未満	145,574	145,571	2	—	185,114	185,054	59	—
2 年以上 3 年未満	182,764	182,716	47	—	201,704	201,676	27	—
3 年以上	104,659	104,659	—	—	72,466	72,466	—	—
合計	1,975,052	1,974,960	92	—	1,855,614	1,855,524	89	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	84,404	—	84,404	91,450	209	91,660
	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(2.0)	(1.0)	(2.0)	
平均残高	86,979	37	87,016	87,001	205	87,206	
	(1.9)	(0.1)	(1.9)	(1.9)	(1.0)	(1.9)	
証書貸付	期末残高	4,055,239	28,548	4,083,787	4,130,988	19,819	4,150,808
	(89.8)	(100.0)	(89.9)	(90.2)	(99.0)	(90.2)	
平均残高	4,054,617	29,685	4,084,302	4,105,020	20,245	4,125,266	
	(90.5)	(99.9)	(90.5)	(90.4)	(99.0)	(90.5)	
当座貸越	期末残高	365,631	—	365,631	346,536	—	346,536
	(8.1)	(8.0)	(7.6)	(7.5)	(7.5)		
平均残高	328,484	—	328,484	335,046	—	335,046	
	(7.3)	(7.3)	(7.4)	(7.3)	(7.3)		
割引手形	期末残高	10,269	—	10,269	11,679	—	11,679
	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)		
平均残高	11,133	—	11,133	11,726	—	11,726	
	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)		
合計	期末残高	4,515,544	28,548	4,544,093	4,580,655	20,029	4,600,684
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	
平均残高	4,481,214	29,722	4,510,936	4,538,795	20,450	4,559,245	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
製 造 業	629,043 (13.9)	602,277 (13.1)
農 業、林 業	5,170 (0.1)	4,766 (0.1)
漁 業	13 (0.0)	9 (0.0)
鉱 業、採石業、砂利採取業	5,828 (0.1)	5,747 (0.1)
建 設 業	136,245 (3.0)	135,537 (2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	55,374 (1.2)	53,970 (1.2)
情 報 通 信 業	19,195 (0.4)	12,537 (0.3)
運 輸 業、郵 便 業	115,884 (2.6)	113,218 (2.5)
卸 売 業、小 売 業	296,951 (6.5)	283,103 (6.2)
内 金 融 業、保 険 業	172,263 (3.8)	255,785 (5.6)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	510,323 (11.2)	485,390 (10.5)
店 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20,834 (0.5)	19,951 (0.4)
分 宿 泊 業	15,503 (0.4)	15,158 (0.3)
飲 食 業	19,972 (0.4)	18,667 (0.4)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	42,546 (0.9)	36,932 (0.8)
教 育、学 習 支 援 業	6,137 (0.1)	6,101 (0.1)
医 療・福 祉	101,834 (2.3)	96,095 (2.1)
そ の 他 の サ ー ビ ス	36,178 (0.8)	34,928 (0.8)
地 方 公 共 団 体	482,484 (10.6)	460,637 (10.0)
そ の 他	1,872,316 (41.2)	1,959,876 (42.6)
計	4,544,093 (100.0)	4,600,684 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	4,544,093	4,600,684

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
設 備 資 金	2,447,766 (53.9)	2,514,960 (54.7)
運 転 資 金	2,096,327 (46.1)	2,085,724 (45.3)
合 計	4,544,093 (100.0)	4,600,684 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有 価 証 券	9,559	8,999
債 権	25,691	23,096
商 品	—	—
不 動 産	474,438	452,361
そ の 他	—	—
計	509,688	484,456
保 証 証 券	2,516,705	2,570,913
信 用	1,517,699	1,545,315
合 計	4,544,093	4,600,684

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸 出 金 残 高	3,449,082	3,521,498
総貸出に占める割合	75.90%	76.54%

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業務の状況

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	540,625			498,969		
1年超3年以下	654,834	325,513	329,321	622,048	320,566	301,482
3年超5年以下	488,472	247,900	240,571	522,153	249,796	272,357
5年超7年以下	432,806	182,064	250,742	432,222	195,017	237,204
7年超	2,061,723	1,135,128	926,595	2,178,753	1,204,620	974,133
期間の定めのないもの	365,631	365,631	—	346,536	346,536	—
合計	4,544,093			4,600,684		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	17	19
債権	89	67
商品	—	—
不動産	729	616
その他	—	—
計	835	702
保証	3,238	3,617
信用	10,357	11,473
合計	14,430	15,792

貸出金償却額

2021年度中間期、2022年度中間期ともに、該当事項はありません。

特定海外債権残高

2021年度中間期末、2022年度中間期末ともに、該当事項はありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,213	7,748	—	*6,213	7,748	7,153	6,419	—	*7,153	6,419	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	17,283	16,333	1,512	*15,770	16,333	16,253	16,330	1,149	*15,103	16,330	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	23,496	24,081	1,512	21,984	24,081	23,406	22,750	1,149	22,257	22,750	

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	213,220 (16.4)	— (13.5)	213,220 (14.2)	— (12.5)	175,481 (12.5)
	平均残高	232,908 (18.8)	— (15.4)	232,908 (16.3)	— (14.3)	194,199 (14.3)
地方債	期末残高	536,689 (41.4)	— (33.9)	536,689 (41.5)	— (36.7)	514,423 (36.7)
	平均残高	514,775 (41.5)	— (33.9)	514,775 (45.1)	— (39.5)	536,846 (39.5)
社債	期末残高	252,725 (19.5)	— (15.9)	252,725 (25.0)	— (22.1)	309,431 (22.1)
	平均残高	277,814 (22.4)	— (18.3)	277,814 (24.0)	— (21.0)	285,320 (21.0)
株式	期末残高	164,637 (12.7)	— (10.4)	164,637 (10.2)	— (9.0)	125,796 (9.0)
	平均残高	72,623 (5.8)	— (4.8)	72,623 (4.6)	— (4.0)	54,276 (4.0)
その他の証券	期末残高	130,200 (10.0)	287,033 (100.0)	417,234 (26.3)	113,051 (9.1)	163,371 (100.0)
	平均残高	143,205 (11.5)	274,752 (100.0)	417,957 (27.6)	119,458 (10.0)	169,339 (100.0)
うち外国債券	期末残高	—	283,442 (98.7)	283,442 (17.8)	—	159,505 (97.6)
	平均残高	—	270,836 (98.5)	270,836 (17.8)	—	165,944 (97.9)
うち外国株式	期末残高	—	55 (0.0)	55 (0.0)	—	72 (0.0)
	平均残高	—	54 (0.0)	54 (0.0)	—	67 (0.0)
合計	期末残高	1,297,473 (100.0)	287,033 (100.0)	1,584,507 (100.0)	1,238,183 (100.0)	163,371 (100.0)
	平均残高	1,241,326 (100.0)	274,752 (100.0)	1,516,079 (100.0)	1,190,101 (100.0)	169,339 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

業務の状況

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	577	383
商品地方債	27	28
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	605	412

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2021年度中間期末	12,550	—	15,583	—	136,025	
	2022年度中間期末	—	—	—	14,913	118,614	41,953	—	175,481
地方債	2021年度中間期末	10,469	32,580	74,238	145,367	273,487	545	—	536,689
	2022年度中間期末	17,360	45,813	75,950	142,338	232,827	132	—	514,423
社債	2021年度中間期末	25,845	38,846	27,550	19,496	30,681	108,183	2,122	252,725
	2022年度中間期末	20,241	54,301	73,477	23,821	26,380	109,399	1,810	309,431
株式	2021年度中間期末							164,637	164,637
	2022年度中間期末							125,796	125,796
その他の証券	2021年度中間期末	5,702	48,384	34,897	28,067	111,739	165,035	23,405	417,234
	2022年度中間期末	18,447	58,593	33,147	15,133	14,404	115,663	21,032	276,423
うち外国債券	2021年度中間期末	4,972	35,922	2,575	10,970	102,576	126,424	—	283,442
	2022年度中間期末	12,714	39,601	5,272	11,062	5,601	85,251	—	159,505
うち外国株式	2021年度中間期末							55	55
	2022年度中間期末							72	72

時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	41,631	41,922	290	39,416	39,637	221
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	41,631	41,922	290	39,416	39,637	221
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	19,143	18,920	△223	20,083	19,857	△225
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	19,143	18,920	△223	20,083	19,857	△225
合 計		60,775	60,842	66	59,500	59,495	△4

資料
(十六銀行)

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	16,578	3,381
関連会社株式	—	—
合 計	16,578	3,381

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

業務の状況

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	137,099	42,546	94,552	108,166	36,580	71,586
	債 券	668,831	665,502	3,328	42,091	41,506	584
	国 債	150,879	150,589	289	—	—	—
	地 方 債	376,691	375,278	1,412	7,756	7,746	10
	社 債	141,261	139,634	1,626	34,334	33,760	574
	そ の 他	141,525	137,321	4,203	42,046	40,162	1,883
	うち外国債券	89,556	86,961	2,594	25,146	25,118	28
小 計	947,455	845,371	102,084	192,304	118,249	74,054	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,837	8,197	△1,359	10,239	11,888	△1,649
	債 券	273,029	274,070	△1,040	897,743	912,856	△15,112
	国 債	62,341	62,873	△532	175,481	181,715	△6,234
	地 方 債	159,998	160,356	△358	506,666	512,567	△5,900
	社 債	50,689	50,840	△150	215,596	218,573	△2,977
	そ の 他	258,299	264,845	△6,546	218,271	245,371	△27,100
	うち外国債券	193,886	198,808	△4,922	134,359	150,460	△16,101
小 計	538,166	547,113	△8,946	1,126,254	1,170,116	△43,862	
合 計	1,485,622	1,392,484	93,137	1,318,558	1,288,366	30,192	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4,948	4,893
組 合 出 資 金	16,582	15,220
合 計	21,531	20,114

組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、2021年度中間期社債6百万円、2022年度中間期126百万円（うち株式102百万円、社債24百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2021年度中間期末、2022年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,019	1,000	19	19	—	1,024	1,000	24	24	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	取 引 所	—	—	—	—	—	—	—	—
金利先渡契約	売 買	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	9,070	9,070	419	419	9,984	9,984	51	51
	受取変動・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	9,070	9,070	△95	△95	9,984	9,984	278	278
金利オプション	売 買	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	売 買	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			324	324			329	329	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	取 引 所	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨スワップ	為替予約	69,307	85	△1,219	△1,219	66,264	283	△2,735	△2,735
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	9,137	—	178	178	19,939	—	1,406	1,406
店 頭	通貨オプション	108,031	70,859	△4,495	2,314	71,253	50,099	△3,260	1,463
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	109,163	72,005	4,510	△1,278	75,605	54,121	3,078	△1,030
そ の 他	売 買	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△1,928	0			△7,846	△5,998	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

業務の状況

(3) 株式関連取引

2021年度中間期末、2022年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	—	—	—	—	17,566	—	243	243
	売買	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			—	—			243	243

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2021年度中間期末、2022年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・	—	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト・	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・	—	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト・	—	—	—	—	639	639	△12	△12
	スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			—	—			△12	△12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計 の方法	種類	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
		主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	—	—	—	—	有価証券	14,481	14,481	691
合	計				—				691

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

2021年度中間期末、2022年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

2021年度中間期末、2022年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2021年度中間期末、2022年度中間期末ともに、該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示

本項において「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	306,538	302,911
うち、資本金及び資本剰余金の額	90,233	90,854
うち、利益剰余金の額	233,156	214,756
うち、自己株式の額 (△)	1,515	—
うち、社外流出予定額 (△)	15,336	2,700
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,379	2,659
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	3,379	2,659
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	154	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	83	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,015	7,288
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,015	7,288
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,544	1,696
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,233	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	326,949	314,556
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,304	4,393
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	3,871	2,018
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,432	2,375
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—

自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	9,058	10,343
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,363	14,737
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	311,585	299,819
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,027,917	2,963,876
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,849	18,855
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	18,849	18,855
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	125,934	122,418
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,153,851	3,086,294
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	9.87%	9.71%

単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	285,864	295,486
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,664	83,312
うち、利益剰余金の額	218,051	214,873
うち、自己株式の額 (△)	1,515	—
うち、社外流出予定額 (△)	15,336	2,700
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	154	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,204	6,810
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,204	6,810
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,544	1,696
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	296,767	303,993
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,296	4,308
うち、のれんに係るものの額	2,263	2,018
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,033	2,289
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,683	7,714
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,980	12,023
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	286,787	291,970
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,978,798	2,966,584
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,849	18,855
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	18,849	18,855
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	110,818	118,956
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,089,617	3,085,541
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.28%	9.46%

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2021年度中間期末	2022年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	144	56
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	66	63
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	505	513
地方三公社向け	25	24
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	788	1,248
法人等向け	41,653	39,755
中小企業等向け及び個人向け	36,489	37,412
抵当権付住宅ローン	10,640	11,139
不動産取得等事業向け	16,084	15,435
三月以上延滞等	126	166
取立未済手形	1	3
信用保証協会等による保証付	363	350
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	2,902	2,626
上記以外	4,684	3,406
証券化	604	663
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	604	663
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,328	2,208
うち、ルック・スルー方式	2,300	2,094
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	27	113
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
うち、フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	753	754
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	118,180	115,844
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	121,116	118,555

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,037	4,896
うち粗利益配分手法	5,037	4,896

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	126,154	123,451

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	75	73
短期の貿易関連偶発債務	22	31
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	83	88
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	370	305
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	273	274
(うち有価証券の保証)	73	72
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのアロケーション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	823	758
派生商品取引及び長期決済期間取引	399	376
カレント・エクスポージャー方式	399	376
派生商品取引	399	376
外為関連取引	456	537
金利関連取引	22	20
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	79	180
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	272	201
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,320	2,110
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	598	565
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	17	35

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスクに関する事項（連結）（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く） (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
国内計	8,643,760	7,170,109	7,587,759	6,101,459	1,040,421	1,051,302	15,579	17,347	7,096	5,333
国外計	515,106	303,992	261,350	155,990	247,043	139,598	6,712	8,403	—	—
地域別合計	9,158,867	7,474,101	7,849,110	6,257,449	1,287,464	1,190,900	22,292	25,750	7,096	5,333
製造業	639,839	591,005	608,005	548,298	27,474	37,070	4,359	5,636	1,068	994
農業、林業	5,394	4,699	5,227	4,392	166	306	—	—	39	18
漁業	7	3	7	3	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,759	5,586	5,759	5,586	—	—	—	0	—	—
建設業	102,541	98,662	91,746	86,540	10,767	12,120	27	1	398	132
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81,856	85,955	59,047	55,756	22,635	30,126	174	71	—	—
情報通信業	25,896	17,473	24,147	16,535	1,748	938	—	—	4	—
運輸業、郵便業	141,315	139,894	120,248	110,868	21,051	29,020	15	6	120	150
卸売業、小売業	266,780	252,356	245,303	227,424	16,867	19,643	4,609	5,287	1,555	430
金融業、保険業	3,730,622	2,265,158	3,529,621	2,022,837	188,025	228,005	12,975	14,316	—	—
不動産業、 物品賃貸業	487,738	493,005	481,397	485,723	6,286	7,249	54	33	608	748
学術研究、専門・ 技術サービス業	18,652	16,504	18,003	15,950	649	554	—	—	49	15
宿泊業	12,502	12,083	12,267	11,874	234	209	—	—	6	—
飲食業	11,357	9,993	11,115	9,809	241	183	0	—	87	67
生活関連サービス業、 娯楽業	37,597	29,958	35,191	28,628	2,405	1,330	—	—	400	1,254
教育、学習支援業	4,831	4,758	4,772	4,704	57	53	1	—	22	—
医療・福祉	100,816	92,196	100,222	91,566	594	627	0	2	393	13
その他のサービス	30,636	30,361	27,103	24,455	3,527	5,887	5	18	113	14
国・地方公共団体	1,233,536	1,164,288	483,622	461,549	749,913	702,739	—	—	—	—
個人	1,831,733	1,921,118	1,831,663	1,921,061	—	—	69	57	2,226	1,494
その他	389,451	239,036	154,635	123,882	234,815	114,833	—	320	—	—
業種別合計	9,158,867	7,474,101	7,849,110	6,257,449	1,287,464	1,190,900	22,292	25,750	7,096	5,333
1年以下	3,289,181	2,053,701	3,249,655	2,015,925	37,076	34,541	2,449	3,234	—	—
1年超3年以下	427,909	412,992	340,912	293,995	82,838	115,291	4,159	3,705	—	—
3年超5年以下	443,668	508,131	333,321	351,686	106,079	151,544	4,267	4,899	—	—
5年超7年以下	491,935	479,396	303,147	258,718	184,918	214,495	3,869	6,182	—	—
7年超10年以下	1,075,883	883,012	481,808	458,393	586,971	418,068	7,103	6,550	—	—
10年超	3,333,988	3,099,711	3,043,966	2,841,574	289,579	256,959	443	1,177	—	—
期間の定めのないもの	96,299	37,155	96,299	37,155	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	9,158,867	7,474,101	7,849,110	6,257,449	1,287,464	1,190,900	22,292	25,750	7,096	5,333

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,979	1,580	8,559	7,669	△772	6,897
個別貸倒引当金	18,873	△928	17,945	16,865	63	16,928
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	25,852	653	26,505	24,534	△709	23,825

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	18,873	△928	17,945	16,865	63	16,928
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,873	△928	17,945	16,865	63	16,928
製造業	3,383	195	3,578	3,353	1,426	4,779
農業、林業	43	△1	42	20	△0	20
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,334	29	1,363	1,113	△370	743
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	114	△5	109	98	△22	76
運輸業、郵便業	170	5	175	160	△51	109
卸売業、小売業	6,220	△666	5,554	5,240	△99	5,141
金融業、保険業	0	△0	—	7	△4	3
不動産業、物品賃貸業	1,414	△189	1,225	1,538	△242	1,296
学術研究、専門・技術サービス業	133	△3	130	82	△9	73
宿泊業	353	1	354	351	△3	348
飲食業	264	△66	198	197	△46	151
生活関連サービス業、娯楽業	1,484	27	1,511	2,117	△247	1,870
教育、学習支援業	38	△8	30	5	△0	5
医療・福祉	1,576	△12	1,564	1,116	105	1,221
その他のサービス	300	△4	296	190	△140	50
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,017	△229	1,788	1,243	△232	1,011
その他	20	0	20	25	△3	22
業種別合計	18,873	△928	17,945	16,865	63	16,928

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	0	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	211,747	4,248,203	109,578	2,765,564
10%	—	221,352	—	220,438
20%	302,584	18,435	350,202	41,624
30%	—	—	—	—
35%	—	760,017	—	795,678
40%	1,902	—	1,901	—
50%	439,129	4,469	454,689	1,658
60%	—	—	—	—
70%	18,198	—	17,979	—
75%	—	1,139,351	—	1,166,539
100%	33,054	1,406,186	24,823	1,299,684
110%	—	—	—	—
120%	2,216	6,481	2,202	4,650
150%	—	4,586	4,510	4,344
250%	4,514	5,803	5,217	3,743
1250%	—	—	—	—
合計	1,013,348	7,814,886	971,106	6,303,925

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
現金及び自己預金	283,224	151,579
適格債券	—	—
適格株式	4,275	4,288
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	287,500	155,867
適格保証	138,270	144,883
適格クレジット・デリバティブ	—	383
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	138,270	145,267

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2021年度中間期	2022年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
6,907	8,020

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派生商品取引	20,233	21,152
外国為替関連取引及び金関連取引	21,703	24,224
金利関連取引	589	1,525
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,059	4,598
長期決済期間取引	—	—
合計 (A)	20,233	21,152
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	6,907	8,020
グロスのアドオンの合計額 (C)	15,385	17,729
(B) + (C) - (A)	2,059	4,598

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派生商品取引	20,233	21,152
外国為替関連取引及び金関連取引	21,703	24,224
金利関連取引	589	1,525
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,059	4,598
長期決済期間取引	—	—
合計	20,233	21,152

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2021年度中間期末、2022年度中間期末において、連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	3,332	—	2,924	—
発電プラント	10,235	6,809	12,350	5,030
商業用不動産	974	—	963	—
オートローン債権	2,921	—	1,734	—
合計	17,464	6,809	17,972	5,030
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	989	7	—	—	547	4	—	—
20%	1,932	15	—	—	1,187	9	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	14,542	581	6,809	272	16,238	649	5,030	201
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,464	604	6,809	272	17,972	663	5,030	201

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2021年度中間期末	2022年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	160,082		129,081	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,167		4,917	
合計	166,250	166,250	133,998	133,998

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
売却損益額	1,545	1,644
償却額	4	151

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
93,697	68,318

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（連結）

(単位：百万円)

計算方式	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	131,243	120,181
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	319
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項（連結）

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		△ E V E		△ N I I	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	38,321	10,504	11,058	7,700
2	下方パラレルシフト	25,520	13,922	0	0
3	ステイプ化	17,770	6,406		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	38,321	13,922	11,058	7,700
8	自己資本の額	2021年度中間期末 311,585		2022年度中間期末 299,819	

単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	144	56
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	66	63
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	505	513
地方三公社向け	25	24
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	779	1,245
法人等向け	40,938	39,755
中小企業等向け及び個人向け	36,098	37,412
抵当権付住宅ローン	10,640	11,139
不動産取得等事業向け	16,054	15,435
三月以上延滞等	111	162
取立未済手形	1	3
信用保証協会等による保証付	363	350
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,474	2,728
上 記 以 外	3,364	3,421
証 券 化	604	663
うち、S T C 要件適用分	—	—
うち、非 S T C 要件適用分	604	663
再 証 券 化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算 が適用されるエクスポージャー	2,275	2,208
うち、ルック・スルー方式	2,247	2,094
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	27	113
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されるものの額	753	754
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	116,220	115,955
信用リスクに対する 所要自己資本額 ①+②+③+④	119,151	118,663

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,432	4,758
うち粗利益配分手法	4,432	4,758

(3) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	123,584	123,421

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	75	73
短期の貿易関連偶発債務	22	31
特定の取引に係る偶発債務	83	88
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	370	305
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	268	271
(うち借入金の保証)	69	69
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	823	758
派生商品取引及び長期決済期間取引	399	376
カレント・エクスポージャー方式	399	376
派 生 商 品 取 引	399	376
外 為 関 連 取 引	456	537
金 利 関 連 取 引	22	20
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	79	180
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
S A - C C R	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	272	201
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,315	2,107
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	598	565
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	17	35

資料 (十六銀行)

自己資本の充実の状況等について

2. 信用リスクに関する事項 (単体) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く) (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位: 百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
国内計	8,590,955	7,171,770	7,534,673	6,103,120	1,040,701	1,051,302	15,579	17,347	5,895	5,102
国外計	515,106	303,992	261,350	155,990	247,043	139,598	6,712	8,403	—	—
地域別合計	9,106,061	7,475,762	7,796,024	6,259,111	1,287,744	1,190,900	22,292	25,750	5,895	5,102
製造業	607,798	591,005	575,964	548,298	27,474	37,070	4,359	5,636	940	994
農業、林業	4,985	4,699	4,819	4,392	166	306	—	—	39	18
漁業	7	3	7	3	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,654	5,586	5,654	5,586	—	—	—	0	—	—
建設業	96,356	98,662	85,561	86,540	10,767	12,120	27	1	364	132
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81,341	85,955	58,532	55,756	22,635	30,126	174	71	—	—
情報通信業	25,720	17,473	23,971	16,535	1,748	938	—	—	—	—
運輸業、郵便業	134,874	139,894	113,807	110,868	21,051	29,020	15	6	120	150
卸売業、小売業	260,298	252,356	238,821	227,424	16,867	19,643	4,609	5,287	1,523	430
金融業、保険業	3,740,793	2,267,717	3,539,792	2,025,395	188,025	228,005	12,975	14,316	—	—
不動産業、 物品賃貸業	523,058	493,005	516,436	485,723	6,566	7,249	54	33	459	748
学術研究、専門・ 技術サービス業	17,207	16,504	16,558	15,950	649	554	—	—	46	15
宿泊業	12,075	12,083	11,841	11,874	234	209	—	—	—	—
飲食業	10,984	9,993	10,742	9,809	241	183	0	—	84	67
生活関連サービス業、 娯楽業	35,648	29,958	33,242	28,628	2,405	1,330	—	—	399	1,254
教育、学習支援業	4,711	4,758	4,652	4,704	57	53	1	—	22	—
医療・福祉	97,371	92,196	96,776	91,566	594	627	0	2	331	13
その他のサービス	28,838	30,371	25,304	24,465	3,527	5,887	5	18	33	14
国・地方公共団体	1,233,498	1,164,288	483,585	461,549	749,913	702,739	—	—	—	—
個人	1,830,802	1,920,887	1,830,732	1,920,830	—	—	69	57	1,528	1,263
その他	354,034	238,359	119,219	123,206	234,815	114,833	—	320	—	—
業種別合計	9,106,061	7,475,762	7,796,024	6,259,111	1,287,744	1,190,900	22,292	25,750	5,895	5,102
1年以下	3,292,811	2,053,471	3,253,245	2,015,695	37,116	34,541	2,449	3,234	—	—
1年超3年以下	424,180	412,992	337,183	293,995	82,838	115,291	4,159	3,705	—	—
3年超5年以下	431,742	508,131	321,155	351,686	106,319	151,544	4,267	4,899	—	—
5年超7年以下	477,438	479,396	288,650	258,718	184,918	214,495	3,869	6,182	—	—
7年超10年以下	1,069,742	883,012	475,667	458,393	586,971	418,068	7,103	6,550	—	—
10年超	3,333,453	3,099,711	3,043,431	2,841,574	289,579	256,959	443	1,177	—	—
期間の定めのないもの	76,691	39,047	76,691	39,047	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	9,106,061	7,475,762	7,796,024	6,259,111	1,287,744	1,190,900	22,292	25,750	—	—

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,213	1,535	7,748	7,153	△734	6,419
個別貸倒引当金	17,283	△950	16,333	16,253	77	16,330
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	23,496	585	24,081	23,406	△656	22,750

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	17,283	△950	16,333	16,253	77	16,330
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,283	△950	16,333	16,253	77	16,330
製造業	3,222	155	3,377	3,348	1,426	4,774
農業、林業	43	△1	42	20	△0	20
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,300	21	1,321	1,113	△370	743
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	0	0
情報通信業	109	△5	104	98	△22	76
運輸業、郵便業	152	3	155	160	△51	109
卸売業、小売業	6,163	△667	5,496	5,239	△99	5,140
金融業、保険業	0	△0	—	7	△4	3
不動産業、物品賃貸業	1,411	△207	1,204	1,538	△242	1,296
学術研究、専門・技術サービス業	126	△2	124	81	△8	73
宿泊業	343	1	344	351	△3	348
飲食業	253	△61	192	195	△45	150
生活関連サービス業、娯楽業	1,468	△13	1,455	2,117	△247	1,870
教育、学習支援業	36	△7	29	5	△1	4
医療・福祉	1,513	△7	1,506	1,116	105	1,221
その他のサービス	210	△12	198	187	△140	47
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	905	△145	760	644	△219	425
その他	20	0	20	25	△3	22
業種別合計	17,283	△950	16,333	16,253	77	16,330

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	211,747	4,248,165	109,578	2,765,564
10%	—	221,352	—	220,438
20%	301,382	18,435	349,809	41,624
30%	—	—	—	—
35%	—	760,017	—	795,678
40%	1,902	—	1,901	—
50%	439,126	3,576	454,689	1,500
60%	—	—	—	—
70%	18,198	—	17,979	—
75%	—	1,126,320	—	1,166,539
100%	33,054	1,368,456	24,823	1,301,572
110%	—	—	—	—
120%	2,216	6,481	2,202	4,650
150%	1,201	4,411	4,903	4,314
250%	4,514	4,866	5,217	3,703
1250%	—	—	—	—
合計	1,013,345	7,762,084	971,106	6,305,587

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

資料
(十六銀行)

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
現金及び自 行 預 金	283,224	151,579
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	4,275	4,288
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	287,500	155,867
適 格 保 証	138,270	144,883
適 格 クレジット・デリバティブ	—	383
適 格 保 証 及 び 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	138,270	145,267

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2021年度中間期	2022年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

2021年度中間期末	2022年度中間期末
6,907	8,020

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派 生 商 品 取 引	20,233	21,152
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	21,703	24,224
金 利 関 連 取 引	589	1,525
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,059	4,598
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	20,233	21,152
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	6,907	8,020
グロスのアドオンの合計額(C)	15,385	17,729
(B) + (C) - (A)	2,059	4,598

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派 生 商 品 取 引	20,233	21,152
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	21,703	24,224
金 利 関 連 取 引	589	1,525
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,059	4,598
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	20,233	21,152

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2021年度中間期末、2022年度中間期末において、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業 (PFI)	3,332	—	2,924	—
発電プラント	10,235	6,809	12,350	5,030
商業用不動産	974	—	963	—
オートローン債権	2,921	—	1,734	—
合計	17,464	6,809	17,972	5,030
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	989	7	—	—	547	4	—	—
20%	1,932	15	—	—	1,187	9	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	14,542	581	6,809	272	16,238	649	5,030	201
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,464	604	6,809	272	17,972	663	5,030	201

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2021年度中間期末	2022年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	158,836		129,043	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	20,795		7,485	
合計	179,632	179,632	136,529	136,529

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
売却損益額	1,528	1,644
償却額	4	151

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
92,767	68,306

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年度中間期末	2022年度中間期末
—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（単体）

(単位：百万円)

計算方式	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	125,380	120,181
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	319
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

(注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。

2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。

3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。

4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項（単体）

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		△ EVE		△ NII	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	38,321	10,504	11,058	7,700
2	下方パラレルシフト	25,520	13,922	0	0
3	ステイプ化	17,770	6,406		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	38,321	13,922	11,058	7,700
		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
8	自己資本の額	286,787		291,970	